



# 平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月26日

上場会社名 株式会社 青森銀行  
コード番号 8342

上場取引所 東証市場第一部  
本社所在都道府県 青森県

(URL <http://www.a-bank.jp/>)

代表者 取締役頭取 井畑 明男

問合せ先責任者 取締役総合企画部長 菊地 直光

TEL (017) 777 - 1111

決算取締役会開催日 平成17年5月26日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 1,000株 )

## 1. 平成17年3月期の業績 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年3月期	44,117	( 3.8)	4,308	( 3.7)	2,514	( 38.7)
平成16年3月期	42,514	( 7.2)	4,472	( - )	4,104	( - )

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
平成17年3月期	13 57		3.1	90.2	1,918,710
平成16年3月期	22 08		5.3	89.5	1,898,244

(注) 期中平均株式数 平成17年3月期 183,102,447 株 平成16年3月期 184,508,387 株

会計処理の方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
平成17年3月期	5 00	2 50	2 50	913	36.3	1.1
平成16年3月期	6 00	2 50	3 50	1,103	26.9	1.4

(注) 平成17年3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成17年3月期	2,165,973	82,487	3.8	452 02	9.93
平成16年3月期	2,131,938	80,069	3.8	435 96	9.73

(注) 期末発行済株式数 平成17年3月期 182,415,828 株 平成16年3月期 183,591,851 株

期末自己株式数 平成17年3月期 1,205,787 株 平成16年3月期 1,029,764 株

## 2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	21,700	2,900	1,400	2 50		
通期	43,700	7,500	4,100		2 50	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22 円 48 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 比較貸借対照表

( 単位：百万円 )

科 目	平成 16 年度末	平成 15 年度末	比 較
( 資産の部 )			
現 金 預 け 金	98,191	99,759	1,568
現 金	32,874	25,964	6,910
預 け 金	65,317	73,794	8,477
コ ー ル 口 ー ン	60,000	40,000	20,000
買 入 金 銭 債 権	8,020	5,872	2,148
商 品 有 価 証 券	678	892	214
商 品 国 債	673	890	217
商 品 地 方 債	4	1	3
有 価 証 券	581,642	504,869	76,773
国 債	161,657	134,554	27,103
地 方 債	116,360	80,068	36,292
社 債	174,144	182,342	8,198
株 式	36,976	35,388	1,588
そ の 他 の 証 券	92,504	72,515	19,989
貸 出 金	1,355,152	1,413,147	57,995
割 引 手 形 付	13,833	15,148	1,315
手 形 貸 付	159,247	172,658	13,411
証 書 貸 付	981,274	988,045	6,771
当 座 貸 越	200,796	237,295	36,499
外 国 為 替	529	972	443
外 国 他 店 預 け	509	963	454
買 入 外 国 為 替	19	8	11
そ の 他 の 資 産	8,669	11,663	2,994
未 決 済 為 替 貸	0	3	3
前 払 費 用	56	65	9
未 収 収 益	3,477	3,490	13
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	62	61	1
金 融 派 生 商 品	0	2	2
そ の 他 の 資 産	5,072	8,039	2,967
動 産 不 動 産	29,913	26,961	2,952
土 地 建 物 動 産	28,657	26,070	2,587
建 設 仮 払 金	587	212	375
保 証 金 権 利 金	668	677	9
繰 延 税 金 資 産	10,852	12,347	1,495
支 払 承 諾 見 返	34,588	34,263	325
貸 倒 引 当 金	22,264	18,812	3,452
資 産 の 部 合 計	2,165,973	2,131,938	34,035

## 比較貸借対照表

( 単位：百万円 )

科 目	平成 16 年度 末	平成 15 年度 末	比 較
( 負債の部 )			
預 金	1,918,710	1,898,244	20,466
当座預金	70,111	57,857	12,254
普通預金	774,214	730,356	43,858
貯蓄預金	45,422	49,402	3,980
通知預金	6,463	11,795	5,332
定期預金	968,883	993,496	24,613
定期積金	10,879	12,623	1,744
その他の預金	42,735	42,712	23
譲渡性預金	75,960	72,030	3,930
コールマネー	15,034	14,902	132
債券貸借取引受入担保金	5,199	4,178	1,021
売渡手形	10,400	-	10,400
借入金	12,811	13,096	285
借入金	12,811	13,096	285
外国為替	4	5	1
売渡外国為替	4	5	1
未払外国為替	-	0	0
その他の負債	4,249	4,735	486
未決済為替借	73	47	26
未払法人税等	1,115	1,628	513
未払費用	869	973	104
前受収益	1,137	1,141	4
給付補てん備	2	4	2
金融派生商品	0	0	0
その他の負債	1,050	940	110
賞与引当金	693	708	15
退職給付引当金	2,851	7,500	4,649
債権売却損失引当金	-	2	2
再評価に係る繰延税金負債	2,982	2,201	781
支払承諾	34,588	34,263	325
負債の部合計	2,083,486	2,051,869	31,617
( 資本の部 )			
資 本 金	15,221	15,221	0
資 本 剰 余 金	8,575	8,575	0
資本準備金	8,575	8,575	0
その他資本剰余金	-	0	0
自己株式処分差益	-	0	0
利 益 剰 余 金	49,264	48,301	963
利益準備金	5,452	5,226	226
任意積立金	41,200	40,200	1,000
別途積立金	41,200	40,200	1,000
当期末処分利益	2,611	2,875	264
土地再評価差額金	2,395	3,188	793
その他有価証券評価差額金	7,546	5,219	2,327
自 己 株 式	516	436	80
資本の部合計	82,487	80,069	2,418
負債及び資本の部合計	2,165,973	2,131,938	34,035

## 比較損益計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目	平成 16 年度	平成 15 年度	比 較
経 常 収 益	44,117	42,514	1,603
資 金 運 用 収 益	35,776	35,700	76
貸 出 金 利 息	28,961	29,867	906
有価証券利息配当金	6,236	5,658	578
コールローン利息	477	70	407
買 現 先 利 息	3	4	1
買 入 手 形 利 息	0	0	0
預 け 金 利 息	11	7	4
その他の受入利息	85	90	5
役 務 取 引 等 収 益	5,374	5,145	229
受入為替手数料	1,994	2,125	131
その他の役務収益	3,380	3,020	360
そ の 他 業 務 収 益	305	165	140
外国為替売買益	114	163	49
商品有価証券売買益	5	2	3
国債等債券売却益	185	-	185
そ の 他 経 常 収 益	2,660	1,502	1,158
株 式 等 売 却 益	1,215	907	308
金銭の信託運用益	0	0	0
その他の経常収益	1,444	594	850
経 常 費 用	39,809	38,041	1,768
資 金 調 達 費 用	1,890	1,442	448
預 金 利 息	724	802	78
譲 渡 性 預 金 利 息	88	102	14
コールマネー利息	299	185	114
債券貸借取引支払利息	71	41	30
売 渡 手 形 利 息	0	-	0
借 用 金 利 息	240	226	14
金利スワップ支払利息	3	25	22
その他の支払利息	462	57	405
役 務 取 引 等 費 用	2,545	2,493	52
支払為替手数料	408	418	10
その他の役務費用	2,137	2,074	63
そ の 他 業 務 費 用	149	855	706
国債等債券売却損	142	832	690
国債等債券償還損	6	22	16
営 業 経 費	27,148	30,022	2,874
そ の 他 経 常 費 用	8,074	3,227	4,847
貸倒引当金繰入額	6,476	1,370	5,106
貸 出 金 償 却	392	14	378
株 式 等 売 却 損	639	97	542
株 式 等 償 却	66	31	35
その他の経常費用	500	1,713	1,213
経 常 利 益	4,308	4,472	164

( 単位：百万円 )

科 目	平成 16 年度	平成 15 年度	比 較
特 別 利 益	6	3,040	3,034
動 産 不 動 産 処 分 益	0	5	5
償 却 債 権 取 立 益	5	4	1
そ の 他 の 特 別 利 益	-	3,029	3,029
特 別 損 失	52	71	19
動 産 不 動 産 処 分 損	52	71	19
税 引 前 当 期 純 利 益	4,262	7,441	3,179
法人税、住民税及び事業税	1,856	1,674	182
法人税等調整額	108	1,663	1,771
当 期 純 利 益	2,514	4,104	1,590
前 期 繰 越 利 益	1,068	613	455
土地再評価差額金取崩額	6	15	21
自己株式処分差損	0	-	0
自己株式消却額	428	1,273	845
中間配当額	457	460	3
中間配当に伴う利益準備金積立額	91	92	1
当 期 未 処 分 利 益	2,611	2,875	264

## 比較利益処分案

( 単位：百万円 )

科 目	平成 16 年度	平成 15 年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益	2,611	2,875	264
利 益 処 分 額	1,584	1,807	223
利 益 準 備 金	98	135	37
配 当 金	456	642	186
役 員 賞 与 金	30	30	0
取 締 役 賞 与 金	26	25	1
監 査 役 賞 与 金	3	4	1
任 意 積 立 金	1,000	1,000	0
別 途 積 立 金	1,000	1,000	0
次 期 繰 越 利 益	1,027	1,068	41

## 重要な会計方針

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 動産不動産

動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

動 産：3年～20年

#### (2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

### 5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,632百万円であります。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

## 追 加 情 報

### (外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

## 注 記 事 項

### (貸借対照表関係)

#### 1. 子会社の株式総額 51百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

#### 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,712百万円、延滞債権額は49,153百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

#### 3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は26,354百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は79,220百万円であります。  
 なお、2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,833百万円であります。
7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、1,850百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産  
     有価証券                                69,586百万円  
 担保資産に対応する債務  
     預金                                    17,951百万円  
     債券貸借取引受入担保金              5,199百万円  
     売渡手形                              10,400百万円  
 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券70,541百万円を差し入れております。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、455,864百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが455,864百万円あります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日  
     平成13年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
     土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。  
     同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価格の合計額との差額    3,232百万円
11. 動産不動産の減価償却累計額          29,766百万円
12. 動産不動産の圧縮記帳額              1,423百万円  
     (当事業年度圧縮記帳額              -百万円)



13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 12,500 百万円が含まれております。

14. 会社が発行する株式の総数

普通株式	296,000 千株
発行済株式総数	
普通株式	183,621 千株

15. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、7,547 百万円であります。

16. 会社が保有する自己株式の数

普通株式	1,205 千株
------	----------

(リース取引関係)

当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</li> <li>取得価額相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>動産 584百万円</li> <li>その他 47百万円</li> <li>合計 632百万円</li> </ul> </li> <li>減価償却累計額相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>動産 179百万円</li> <li>その他 11百万円</li> <li>合計 191百万円</li> </ul> </li> <li>期末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>動産 405百万円</li> <li>その他 35百万円</li> <li>合計 441百万円</li> </ul> </li> <li>・未経過リース料期末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>1年内 105百万円</li> <li>1年超 341百万円</li> <li>合計 447百万円</li> </ul> </li> <li>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>支払リース料 101百万円</li> <li>減価償却費相当額 91百万円</li> <li>支払利息相当額 12百万円</li> </ul> </li> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</li> <li>取得価額相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>動産 948百万円</li> <li>その他 20百万円</li> <li>合計 968百万円</li> </ul> </li> <li>減価償却累計額相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>動産 814百万円</li> <li>その他 4百万円</li> <li>合計 818百万円</li> </ul> </li> <li>期末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>動産 134百万円</li> <li>その他 15百万円</li> <li>合計 149百万円</li> </ul> </li> <li>・未経過リース料期末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>1年内 56百万円</li> <li>1年超 97百万円</li> <li>合計 153百万円</li> </ul> </li> <li>・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>支払リース料 126百万円</li> <li>減価償却費相当額 114百万円</li> <li>支払利息相当額 8百万円</li> </ul> </li> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

前事業年度(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 14,434百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額 12,495百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額 1,028百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額 2,791百万円
減価償却損金算入限度超過額 441百万円	減価償却損金算入限度超過額 479百万円
賞与引当金損金算入限度超過額 283百万円	賞与引当金損金算入限度超過額 289百万円
未払事業税 174百万円	未払事業税 142百万円
その他 529百万円	その他 541百万円
繰延税金資産小計 16,891百万円	繰延税金資産小計 16,739百万円
評価性引当額 829百万円	評価性引当額 788百万円
繰延税金資産合計 16,062百万円	繰延税金資産合計 15,950百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 5,209百万円	その他有価証券評価差額金 3,602百万円
繰延税金負債合計 5,209百万円	繰延税金負債合計 3,602百万円
繰延税金資産の純額 10,852百万円	繰延税金資産の純額 12,347百万円
	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 42.1%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.2%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.6%
	住民税均等割等 0.5%
	評価性引当額 2.7%
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.0%
	その他 1.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.8%

## 役員の異動

### 新任取締役候補

平成17年6月29日定時株主総会に諮られる新任取締役候補

ないとう 内藤	あつし 敦	[現]	新町支店長]
たかやしき 高屋敷	ただし 正	[現]	監査部長]
ささき 佐々木	とおる 亨	[現]	事務開発部長]
すぎた 杉田	ひろし 浩	[現]	営業統括部長]
やまがた 山形	ひろし 博	[現]	人事部長]

### 退任予定取締役

平成17年6月29日定時株主総会終結の時をもって退任の予定

いわさき 岩崎	まさる 優	[現]	専務取締役]
かど 角	くにかつ 邦勝	[現]	取締役東京支店長]
さわむかい 沢向	しょういち 昇一	[現]	取締役八戸支店長]
ふくしま 福島	てつお 哲男	[現]	取締役]

### 新任監査役候補

該当ございません。

### 退任予定監査役

該当ございません。

## 略 歴 書

ないとう 内藤	あつし 敦
1. 生年月日	昭和28年 2月20日
1. 学 歴	昭和50年 3月 明治学院大学経済学部卒業
1. 略 歴	昭和50年 4月 青森銀行入行 平成 7年 6月 同行志功館前支店長 平成 9年11月 同行総合企画部次長 平成12年 4月 同行東京事務所長 平成13年 6月 同行法人部長 平成15年11月 同行新町支店長

たかやしき 高屋敷	ただし 正
1. 生年月日	昭和27年 3月 6日
1. 学 歴	昭和49年 3月 福島大学経済学部卒業
1. 略 歴	昭和49年 4月 青森銀行入行 平成 5年 6月 同行新城支店長 平成 8年11月 同行城下支店長 平成11年 6月 同行湊支店長 平成13年11月 同行人事部付人事役 平成15年 7月 同行監査部長

ささき 佐々木	とおる 亨
1. 生年月日	昭和28年12月14日
1. 学 歴	昭和51年 3月 弘前大学人文学部卒業
1. 略 歴	昭和51年 4月 青森銀行入行 平成 7年11月 同行筒井支店長 平成 9年 6月 同行県庁支店長 平成13年 7月 同行五所川原支店長 平成17年 4月 同行事務開発部長

## 略 歴 書

すぎ た  
杉 田

ひろし  
浩

- |         |                       |
|---------|-----------------------|
| 1. 生年月日 | 昭和27年12月25日           |
| 1. 学 歴  | 昭和50年 3月 明治学院大学経済学部卒業 |
| 1. 略 歴  | 昭和50年 4月 青森銀行入行       |
|         | 平成 7年11月 同行石江支店長      |
|         | 平成11年 3月 同行浪打支店長      |
|         | 平成13年 6月 同行十和田支店長     |
|         | 平成16年 6月 同行営業統括部長     |

やま がた  
山 形

ひろし  
博

- |         |                         |
|---------|-------------------------|
| 1. 生年月日 | 昭和27年12月11日             |
| 1. 学 歴  | 昭和51年 3月 同志社大学法学部卒業     |
| 1. 略 歴  | 昭和51年 4月 青森銀行入行         |
|         | 平成11年 6月 同行沖館支店長        |
|         | 平成13年 6月 同行東京事務所長       |
|         | 平成14年 6月 同行東京支店長兼東京事務所長 |
|         | 平成15年 6月 同行人事部長         |